

お悩み相談室

59 設備管理者によるSDGsとは

設備お悩み解決委員会

相談 58

最近、SDGs（エスディージーズ）という言葉をよく耳にします。設備管理では、SDGsはどのように関わってくるのでしょうか。

◎ SDGs とは

2015年9月、国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、持続可能な社会に向けて世界を変えていこうという政策提言で、その中核をなすものです。貧困、教育、産業などに対する意欲目標として「17のゴール」（図1）が定められています。さらに、行動目標として169の「ターゲット」を定め、取り組みの進捗状況を把握するため、232の「インディケーター（評価指標）」を設けています。

日本政府も2016年5月にSDGs推進本部を設置し「SDGsアクションプラン」として、日本におけるSDGsのモデルを示しています。

◎ 産業分野のSDGsに対する動向

日本政府のSDGs導入推進に伴い、2017年11月、（一社）日本経済団体連合会（経団連）は、SDGsの考え方をういて「企業行動憲章」を改定しました。持続可能な社会の実現が企業発展の基盤であることを認識し、会員企業はもとよりグループ企業などに対しても行動変革を促し、企業として社会的責務を果たしていくと宣言しています。

◎ 企業におけるSDGs

近年、SDGsを自社の取り組みと結び付け、「企

業のビジョン（中長期的な将来における自社のあるべき姿）や「経営計画（ビジョンを実現するための方策）」に導入する企業が増えています。SDGsに対する貢献状況を投資家や株主、顧客などへ向けて情報発信することは、経済活動のみならず社会貢献に対する指標となります。結果として、企業価値向上というメリットをもたらします。

広義のSDGsには、企業を評価する「通信簿」的な意味合いも含まれています。実際に、海外のESG（Environment Social Governance：環境、社会、統治）格付評価機関のように、企業のSDGs達成状況を評価対象とする機関も出てきています。

◎ 設備管理者とSDGs

設備管理者と関わりが深いエネルギーについては、17のゴールのうち、主に7番目のゴールである「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（表1）の中で掲げられる取り組みがわかりやすい指標になると考えられます。具体的には、「2019年度SDGsアクションプラン」の中で「徹底した省エネの推進」として、以下の目標が記載されています。

- ① 徹底した省エネの推進
 - ② 再エネ導入促進
 - ③ エネルギー科学技術に関する研究開発の推進
 - ④ 気候変動対策やCCS(Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留技術)の調査研究 など
- 設備管理者の取り組みとしては、エネルギーマネジメントを実施することも、所属する企業に対す



図1 世界を変えるための17の目標¹⁾

表1 ゴール(意欲目標)7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに²⁾

	ターゲット (行動目標)	これから取り組むべき活動 (事例)
7.1	2030年までに、安価かつ信頼できる現代のエネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する	建築物、地域へのエネルギーの最適供給、ZEB、ZEH、スマートシティの推進、再生可能エネルギー発電事業、電力小売事業の推進、など
7.2	2030年までに、再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大する	再生可能エネルギー拡大、地域エネルギーと建築の融合、エネルギー融通など、施設関係技術、未利用エネルギー（生ごみなどのバイオマス資源、廃熱、下水熱、河川熱、地中熱など）の活用、など
7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる	エネルギー効率改善への取り組み、ZEBへの取り組み、スマートコミュニティの取り組み、HEMS、MEMS、BEMS、CEMSなどのエネルギーマネジメントシステムの導入促進、など
7.a	2030年までに、再生可能エネルギー、クリーンエネルギー研究、技術などの国際協力、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資の促進	水素エネルギー活用技術、オープンイノベーションの推進、先進超々臨界圧火力発電の実用化、クレジット制度、グリーンボンドの活用、など
7.b	各国インフラ拡大と技術向上	エネルギーインフラ技術の途上国への輸出（発電など）

る貢献、さらにはSDGsに対する貢献の一つと考えられます。BEMSなどを活用してエネルギーの見える化を実施し、エネルギー使用状況と製造状況を検証したうえで、省エネルギー・省CO₂の方策を立案し実行するPDCAサイクルを回すことにより、さらなるエネルギーの最適調達・運用が可能となります。エコチューニングの実施も有効です。

また、日常点検や定期点検を通じて、設備機器やシステム全体のCOPを高水準に保つことにより、エネルギー効率の改善を実行することも重要な役割になります。

日々の設備管理が2030年のSDGs目標達成へ

の貢献となるのです。

<出典、参考文献>

- 1) 国連広報センターホームページ
- 2) 『建設産業にとってのSDGs(持続可能な開発目標)一導入のためのガイドライン』(一財)日本建築センター刊

* * *

本委員会では読者の皆様からの「お悩み相談」をお待ちしています。

◆ 送り先

〒101-8460 東京都千代田区神田錦町3-1
 (株)オーム社「設備と管理」編集部
 設備お悩み相談係

(高砂熱学工業 常田 千夏子〔トキタ チカコ〕)